

# 東北東京間連系線のマージン設定等に関する 今後の具体的運用の検討について

平成29年1月20日

- 第11回及び第12回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、東北東京間連系線における「連系線潮流抑制のマージン」の今後の取扱いについて以下のとおり、整理された。
  - 東北東京間連系線における「連系線潮流抑制のマージン」は原則開放する。
  - 台風や暴風雪等、予見可能なリスクが高まった場合はマージンを設定（前々日での開放なし）
  - 前々日時点で予見することが困難な雷等に対しては、実需給の至近断面で予見した時点で、マージン再設定や潮流調整で対応
- また、上記整理内容の適用にあたっては、運用者のための判断基準を設ける（平成29年3月目途）とともに、その妥当性の見直しを行う仕組みを作ることが適切と整理された。



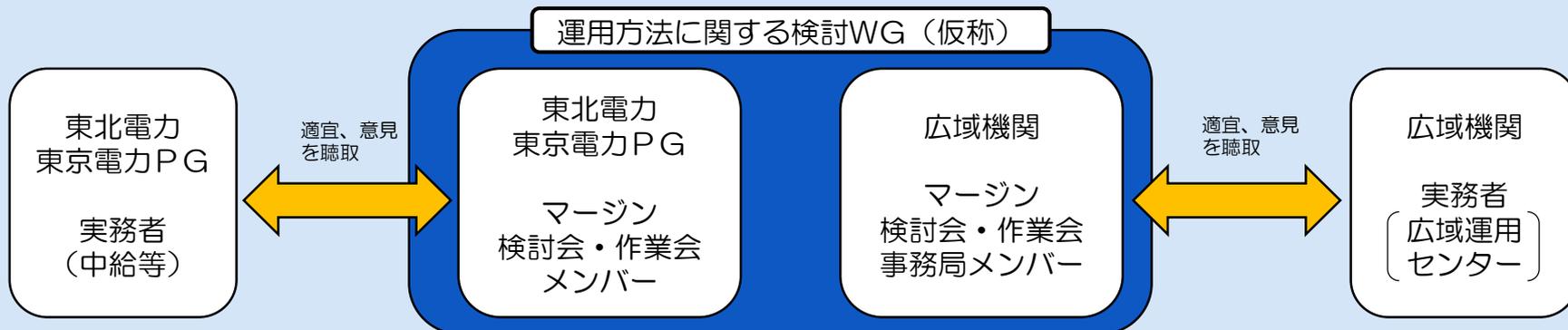
- 上記を受け、東北東京間連系線における前々日時点でのマージン開放可否や実需給の至近断面でのマージン再設定等に関する今後の具体的な運用方法について実務者の意見も踏まえ検討を行うことが必要。

- 具体的な運用方法については、関係するマージン検討会・作業会メンバー（東北、東京）及び広域機関事務局メンバーで構成するWGを設置のうえ検討し、最終的にはマージン検討会に検討結果を報告する。

## <仮称：東北東京間連系線マージンの運用方法に関する検討WG>

メンバー	<一般送配電事業者> ・東北電力、東京電力PG：マージン検討会・作業会メンバー
	<広域機関> ・マージン検討会・作業会事務局メンバー（広域調整G）
開催頻度	・毎月2～3回程度
主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前々日時点でのマージン要否（マージン開放なし）の具体的な判断基準</li> <li>・実需給の至近断面でのマージン再設定要否の具体的な判断基準</li> <li>・前々日から実需給断面にかけての詳細業務フロー</li> </ul>

## <検討体制>



- 第1回目は主に各エリアが保有する気象情報やノウハウ等について共有を図る。(1月中旬)
- 第2回目以降、具体的な検討案について議論を進めていく。なお、検討項目毎に主担当箇所を決め、主担当箇所が主体となって検討案を作成し、検討WGに提案する。
- 検討WGにおける議論の結果は、主担当箇所が主体となって適宜反映し、次回検討WGに提案する。
- 検討結果の全体取り纏め等については広域機関が実施する。
- WGはTV会議(東京電力PGは可能な場合、広域機関会議室出席)による開催を基本とする。但し、必要に応じ書面による開催やメールでの相互確認等、検討の進捗等に応じ、適宜、検討を進めていくこととする。

## 【スケジュール及び主担当箇所】

		H28年度			主担当箇所
		1月	2月	3月	
検討WG	前々日時点でのマージン要否(マージン開放なし)の具体的な判断基準	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">検 討</div>			東北電力 (台風:広域機関)
	実需給の至近断面でのマージン再設定要否の具体的な判断基準	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">検 討</div>			東京電力PG
	前々日から実需給断面にかけての詳細業務フロー	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">検 討</div>			広域機関
マージン検討会				検討結果 	